

新聞 労 連



2025年 | No. 1350

2月1日（土）

- 第145回臨時大会発言要旨 2
- ジャーナリズム大賞 講評 3
- 不定期連載「立ち上がる」 3
- 地方紙労組共闘会議 4

※記事、画像、表等の無断転載を禁じます。

日本新聞労働組合連合 | 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17井門本郷ビル6階 TEL03(5842)2201 FAX03(5842)2250 http://www.shimbunroren.or.jp 年間購読送料共2000円。組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

「ジェンダー平等」求め特別決議

第145回臨時大会 25春闘方針を決定

新聞労連は1月23、24日の両日、第145回春闘臨時大会を東京都文京区の全水道会館を会場にオンライン併用で開いた。各日140人超の代議員が参加。物価高を背景に実質賃金の減少基調が続いていることを受け、5%以上の賃上げを求めていることを柱とする2025春闘方針を決めた。メインスローガンは「暮らしを守る賃上げを」とした。ジェンダー平等を基軸に誰もが働きやすい職場をつくることを求める特別決議を採択した。

西村誠中央執行委員長はあいさつで「昨年に続いて今春闘でもきちんと賃上げ実現を求めている。新聞労連としても産業別スト権を背景にしっかり闘っていききたい」と述べた。

定期昇給制度がある会社はベースアップと合わせて5%以上、ない会社はベア5%以上の要求とする。新聞産業を取り巻く環境は厳しいとしながら、一定の利益を確保している社は少なくない。

「不況宣伝」に惑わされず、労働側としてしっかりと賃金改善を求めることを決めた。不利益変

更との抱き合わせ交渉には反対し、切り下げられた手当の回復も求めることにした。

勤務間インターバル制度の早期導入やハラスメントを許さない職場環境の実現も確認。交渉の前提となる半期、四半期、月次など細かい経営情報の開示を求めることや、利益の変動に惑わされず実際の支払い能力を分析することで安易な人件費削減を許さない闘いを進めることにした。

質疑・討論では、争議関連のほか、地方自治体や首長・議長から報道機関に圧力がかかる事例が相次いだことや、選挙取材で記者への誹謗（ひぼう）中傷が起きていることなどの報告があった。人件費抑制を狙った分社化の動き、編集職場を中心とした人員減など、各単組や職場が抱える問題について幅広い発言があった。

産業別統一スト権確立のための代議員投票は賛成多数となり、産別スト権が確立。中央闘争委員会の設置も承認された。

特別決議は、新聞業界を持続可能にするために

必要な変革のカギはジェンダー平等だと強調し、新聞ジャーナリズムとして「公正な社会の実現、人権の擁護」は達成すべき最重要の課題であり、ジェンダー平等の実現はその中核の一つと規定。働き方や会社におけるキャリア形成、「夜の会食」などを重んじる取材の在り方を見直し「全ての人が活躍でき、自らの人生を豊かにできる職場にしていこう」と呼びかけた。

産業政策部長（ジェンダー研究部長）に就任した宇多川はるかさん（毎日労組）は「ジェンダーを取り巻く問題を業界横断で知見を積む必要があると感じていた。問題を共有し可視化したい」と述べた。副部長の猪俣慶幸さん（新潟労組）は「目指すべきところは性別関係なく、誰もが尊重されて納得感のある職場を作ることだ」と話した。

臨時大会に先立つ1月22日には第3回拡大中央執行委員会があり、4月下旬に予定する第2回中央闘争委員会と第141回中央委員会は完全オンラインで実施することを確認した。

第29回新聞労連 ジャーナリズム大賞

「平和・民主主義の発展」「言論・報道の自由の確立」「人権擁護」などに貢献した新聞労連の仲間の記事を顕彰する第29回新聞労連ジャーナリズム大賞など各賞が決まった。第19回疋田桂一郎賞と併せて1月23日に東京都内で表彰式を行った＝写真＝。（選考委員の講評、受賞者の声の詳細は新聞労連ホームページに）

大賞の毎日新聞「追跡 公安調査」は、大川原化工機の社長らの起訴が取り消された冤罪事件に関し捜査当局が暴走する過程をつまびらかにした。河北新報『「企業版ふるさと納税」の寄付金還流疑惑に関する一連の報道』は、人口8000人の福島県国見町への取材を通じ、制度が「課税逃れ」に悪用されかねない不備を突いた。信濃毎日新聞「鉞を握る 満蒙開拓からの問い」は、長野県が全国最多の開拓団員を送り出した満蒙開拓を巡る長期連載。ジェンダーや差別など現代的な視点でも掘り下げた。

優秀賞は3件。下野新聞「連載・キャンペーン報道『希望って何ですか 続・貧困の中の子ども』」は10年前に同じタイトルで展開した長期連載の続編。京都新聞「京都府警本部長『殺すぞ』暴言を巡る一連の報道」は、府警トップのパワハラ発言を綿密な裏取りでスクープした。「いじめ問題を追う～防止法10年」は被害者の子どもや家族に寄り添い、いじめ防止対策推進法施行から10年の実態を描いた。

特別賞は3件を選んだ。沖縄タイムスの「自衛隊訓練場新設計画の断念に至るまでの一連の報道」は、沖縄県うるま市に陸上自衛隊が訓練場を新設しようとした計画をスクープし国を計画断念に追い込んだ。同じく沖タイの「安和の現場から 事故は防げなかったのか」は、辺野古の米軍新基地建設現場で起こった交通死傷事故の原因を現場の視点で明らかにした。琉球新報の『「歩く民主主義100の声」と『国策と闘う』』は地道に住民らの声

毎日、河北、信毎が受賞

を浮き彫りにした。

専門紙・スポーツ紙賞の受賞はなかった。若手記者の奮闘をたたえる疋田桂一郎賞には、災害時の性被害を連載した名倉あかりさん（神戸デイリー労組）と、新型コロナウイルスワクチン接種を巡る人権侵害を追った村瀬優子さん（毎日新聞労組）に贈られた。

新聞労連組合員が24年中に発表した記事を中心に、元共同通信記者の青木理さん、元毎日新聞記者の臺宏士さん、元AERA編集長の浜田敬子さん、フォトジャーナリストの安田菜津紀さんの4人が選考した。前回は7件上回る40件の応募が21

労組からあった。



横浜市が神奈川新聞記事に圧力

抗議文送付、社と労組は反発

横浜市が昨年11月から12月にかけて、神奈川新聞が掲載した4本の記事について「公平性を担保した記事を求める」などとの抗議文を立て続けに同社に送付した。神奈川新聞は記事は読者に伝えるべき内容で、抗議文は「報道の萎縮を目的とした圧力」だとして市への回答を保留。1月10日の紙面で抗議の事実を明かし経緯を説明した。抗議文は他社にも送られているとみられる。23日の臨時大会で発言した神奈川労組の松島佳子書記長は「抗議文は事実の誤りに全く言及がなく、横浜市による主観に過ぎない」と指摘した。

地方自治体において首長や議長が報道を制限する事案がここ数年多発しており、新聞労連やMICがたびたび抗議声明を出してきた。横浜市の抗議文は報道への介入であり言論の自由、報道の自由を侵すもので、新聞労連としても厳しく対峙していく。

横浜市の4通の抗議文は▽横浜国際プール再整備に関する記事▽横浜市庁舎が閉鎖的であるとして市民有志が執務室の施錠解除を求める要請書を提出した記事▽山下ふ頭再開発検討委員会の記事—に対するもの。報道担当部長とそれぞれの担当部署の部長の氏名が記載されている。いずれも事実関係の誤りの指摘はなく、記事内容に市の立場から反論した上で「極めて一方的で、読者に対して誤解を与えかねない」「全体として読者に一方的な視点を印象付ける」などとして、「市民に誤解を与えない公平性を担保した」記事の掲載を求めている。

松島書記長は「横浜市という行政機関が自らの意をくむよう、報道内容をコントロールしようとしている」と強調した上で「報道機関としての役割や公権力との向き合い方を考えていこう」と呼びかけた。

第145回臨時大会発言要旨

争議関連報告

中島 麻美子(協会労組) 新聞協会による組合役員への組織的なハラスメントと組合への不当労働行為を巡り東京都労働委員会に救済申し立てを行い、調査が進んでいる。

協会では2017年に当時の事務局幹部によるパワハラが発覚。最終報告書に「深刻なハラスメントが横行し黙認されていた事実を反省し、職員一人一人を大切にしていくことも確認すべきだ」と記されたが、その後、本件が発生した。組合役員が多くが3、4期目で業務と事件への対応等に忙殺されている。労使が真に対等に議論できる関係性を構築できるようさらなる支援をお願いしたい。

千里 達彦(全徳島労組) 昨年3月の全面スト決行時には、全国の仲間から多大なるご支援・ご協力・激励の言葉をいただき感謝申し上げます。4月の分社化強行以降、社と団交などを通じて協議してきたが進展が望めず、9月10日に「組合員に対する昇進・降格差別」「分社化撤回団交における不誠実団交」など4項目について、徳島県労委にあっせん申請した。第3回は今年2月26日の予定で、あっせん不成立の場合は救済申し立ても視野に入れている。また、関西新聞合同ユニオン徳島新聞グループ支部との合流も予定しており、組合規約の改定を今後進めていく。

田中 直英(東京労組) 60年以上前から全社員に年3千円支給していた手当「錬成費」が一方向的に廃止された事件は昨年12月、中央労働委員会の和解で決着した。社は労使紛争発生に遺憾の意を表明、組合と中日労組(労連非加盟)との間で組合差別をしないと誓った。だが、和解後も団交に取締役が1人も出ない(中日労組の団交には多数出席)との差別が続く。再雇用職員の一時金交渉でも、一部のみにだけ数万円加算する「査定」を労使合意なく社の独断で強行した。交渉無視、組合無視であり許されない。粘り強く是正させる。

個別報告

尾崎 良(道新労組) 道新労組は今期、編集と制作系の人員を計80人削減する提案を会社から受け、昨年11月から労使協議を行っている。これまで維持されてきた地方拠点の人員を大きく見直し会社の形を変える大きな計画だ。会社は2018年当時、約1370人だった社員数を、27年度末までに1000人とする計画を進めている。今期はこれまで4回協議を重ね、会社側は人員減と業務量の削減はセットだと明言。組合員に過度な業務が生じないよう協議を進めていく方針だ。

小畑 浩(中国労組) 中国地連は労連未加盟の「みなと山口合同新聞労組」と交流を続けている。労連の組織拡大方針を踏まえ、10年前、山口新聞と水産業界紙を発行する山口県下関市の本社を訪ねたのが最初。年に1回、下関市で地連の常任委員会を開くようになった。正式加盟はハードルが高いが、関西合同ユニオン中国地方支部が近く地連に加盟するため、労組役員が個人加盟すれば地連として支援できるようになる。社に労組のない労働者たちの新たな受け皿にもなりうる。

菊池 拓也(河北仙販労組) 読者に新聞を届けるアンカー役を担う配達現場では、何十年と配達業務が解消できていない。若い世代が集まらないために配達員の高齢化が進み、30年以上も続けている60歳超のベテラン配達員に現場は支えられている。近年はネット求人や外国籍の方々を雇うなど開拓もしているが、打開策は見つかっていない。新聞産業の経営と日本の民主主義を支えていくため配達網の維持は必要不可欠だ。販売店だけの問題とせず、業界全体の問題として取り組んでいかなければならない。

松島 佳子(神奈川労組) 公権力が報道機関を排除したり、記者を攻撃したりする事案が相次いでいるが神奈川でも起きた。

横浜市が神奈川新聞社に「抗議文」を提出。掲載記事は「読者に偏った印象を与える」として「公平性を担保した記事掲載を求める」などと文書で

要求した。適切な取材で判明した事実に基づく記事で、市の抗議は正当な理由がない。神奈川新聞は報道の萎縮を目的とした圧力で、権力の暴走、言論統制につながると考え、今年1月、紙面で事実の公表を行った。報道機関の役割、公権力との向き合い方を改めて考えたい。

高橋 智子(奈良労組) 昨年9月2日、奈良県香芝市議会で川田裕議長(当時)は奈良新聞のみ議場撮影を不許可とし、記者に「写真を使ったら訴える」と発言した。不許可の理由として、議長は7月の自身への不信任決議案の採決時に、起立者を数えず不成立とした際の報道を挙げ、本紙の見出し「起立無視」を「偏向報道」と主張。本紙や新聞労連の抗議、記者クラブが団結した質問状や抗議などを受け、議長は9月25日、記事の内容を理由に撮影を不許可にしないと約束した。情報発信の継続とともにデジタル記事の無料配信なども必要と感じた。

切貫 滋巨(神戸・デイリー労組) 昨年11月の兵庫県知事選では、報道内容を巡ってSNS上で「神戸新聞たたき」が起きた。会社のみならず、現場の記者も名指しされて批判されたほか、会社に苦情電話が殺到し対応者が常識の範囲を超えた抗議を受けることもあった。

組合としては、個人の心身の安全が脅かされたことに危機感を抱き、社内の被害を把握するため緊急アンケートを実施。会社側との意見交換では早急に対策を講じるよう申し入れた。これだけ激しいバッシングは想定外。今後は労使で記者らを守る具体的な手だてを講じていかねばならない。



ガンバロー三唱を行い、春闘勝利を誓いあう参加者



松島代議員(左)と労連の切貫中央執行委員。報道を巡る権力介入やSNS上での批判について発言が相次いだ



岩見 利恵子(関西合同ユニオン) 関西新聞合同ユニオンは1月18日の定期大会で「中国地方支部」を設立し、中国地連への加盟を申請している。徳島新聞グループ支部は結成して1年がたった。昨夏の一時金交渉は前進がみられず、2月21日に3回目のあっせん協議がある。全国の皆さまの支援をよろしくお願いします。

山陽新聞労組の組合史は現在作成中で、完成次第配布する。書記支部は、一人では切り出しにくい書記自身の労働条件について、書記と組合執行部がきちんと確認できる環境づくりを手伝っている。

千葉 修宏(日刊スポーツ) 全徳島労組が分社化に対抗措置を取ったが日刊スポーツでも同様のことが起きている。

21年4月に日刊スポーツ新聞社の子会社として日刊スポーツNEWS社が設立された。「電子メディアに特化する」との説明に疑問を抱かなかったが、数年たってNEWS社で低賃金の新入社員を採用し始め、われわれと同じ職場で働かせている。今年4月から持ち株会社の下でさらに分社化が進む。低賃金の仲間が増え、会社が分断されるので組合活動に支障が出るだろう。皆さんの知恵も借りつつ対抗していく。

本部への要望・意見等

松元 千枝(合同ユニオン) 新聞通信合同ユニオンは結成20年となる。3月15日に20周年記念イベントを行う。合同ユニオンは多くの争議を抱えながら頑張ってきた。皆さんと私たちの経験を分かち合いたい。合同ユニオンには「名ばかり管理職」からの相談がある。名ばかり管理職として働く人がいないか労連で精査してもらいたい。ハラスメントは労働組合の中でも起こり得る。ハラサーは自分がハラスメントを行っていることに気づかない。被害に遭わないようにすることも大事だが、加害者にならないようにするためにはどうすべきか、という視点も重要だ。

辰巳 裕史(日刊建設工業労組) ジャーナリズム大賞(専門紙・スポーツ紙賞)選考のあり方について提起したい。今回は専門紙、スポーツ紙とも受賞作が出ず、専門紙に至っては賞の設置以降、受賞がない。現在、選考は外部の有識者で構成する審査委員会に一任されている。専門紙の記事は「一般ジャーナリズム」目線から「まだ水準に至っていない」という評価をされてしまいがちだ。趣旨を十分理解した方に審査委員を入れ替えることや、審査方法の見直し(投票方式による選考など)に踏み切る時期にきているのではないかと。

討論まとめ

「賃上げに背を向けるな」

春闘臨時大会では多くの代議員が活発に発言し、意義あるものになった。

春闘について、ひと言でまとめれば、賃上げの流れに背を向けるな、ということ。政労使ともにこの認識は一致している。ただ新聞業界では、この時流に背を向けて賃上げに否定的だったり、あるいは知らんぷりを決め込んだりしている経営者もいる。労連の目標である5%の賃上げを達成できるよう、粘り強く交渉していこう。

これだけ物価高が進む中では、賃上げがなければ、本当に生活が立ち行かなくなってしまう。就職を希望する学生は減るところか、若手から再雇用のシニアまで、みなにそっぽを向かれてしまう。人手不足は今後、一段と深刻化する。人を資本とすべきなのは、新聞産業では当然のこと。人こそ財産ということをあらためて確認し、経営側にもしっかりと認識させよう。

賃上げ以外にも、誰もが不安なく働ける労働環境の実現、ハラスメントのない職場づくり、ジェンダー平等、報道の自由を守る取り組みなど、できることを一つでも多く、一歩ずつ実現する春闘にしていこう。

公権力による報道機関への圧力が相次いでいることは、看過できない問題だ。取材記者が現場やSNSで誹謗(ひぼう)中傷を受けるケースも増えている、どこの社でも、どの記者に対しても、起こり得る。「読者以外も含めて、各新聞社に対してつながりや信頼感が損なわれているのではないかと」の発言は特に心配だ。この流れにどう抗していくかは、我々が向き合うべき最重要課題と言える。新聞労連の連帯を生かして答えを探していこう。

【新聞労連書記長・上田敬】

労連本部書記に石本さん

新聞労連本部書記局は1月1日付で石本陽彦(いしもと・あきひこ)さんを、正規職員として採用しました。東京都出身で、1991年生まれの33歳。國學院大学を卒業後、中央労働金庫や朝霞市社会福祉協議会などを経て、昨年7月か



ら有期契約職員として労連本部で働いていました。石本さんは「皆さんが働きがいを持ち、安心して働けるよう、一生懸命サポートさせていただきます」と話しています。よろしくお願います。

大賞作品「報道の原点」「圧巻の連載」

「平和・民主主義の発展」「言論・報道の自由の確立」「人権擁護」などに貢献した新聞労連の仲間の記事を顕彰する第29回新聞労連ジャーナリズム大賞など各賞が決定し、1月23日東京都内で授賞式が行われた。選考委員会を代表した安田菜津紀さんの講評は次の通り。（大賞作品以外の講評は労連ホームページに掲載）

【大賞】

▽追跡 公安捜査（毎日新聞）

記者は警視庁の取材経験がないところから始めて、独自に人の関係性を結び、独自の資料や証言などを拾い集めて権力が隠したがることは何かという部分の核心に迫ることができた。まさに独自のスクープ。警察や検察に限らず入管などもそうだが、権力が不都合を隠したがる中で、巨大な力にあらがっていくという、報道として何度も立ち返らないといけぬ原点を見せてもらった。

▽「企業版ふるさと納税」の寄付金還流疑惑に関する一連の報道（河北新報）

選考委員の中から真っ先に「これだ」という声が上がったほどだった。音声などを独自に入手してそれをベースにするなど、粘り強く報道を重ねた見事なスクープだった。福島県内の一自治体から記者たちがあらわにした問題ではあったが、一自治体、一企業の問題に矮小（わいしょう）化できるものではなく、もっと構造的な問題だということが浮かび上がったし、他の自治体にも波及していったことを考えても公益性の高い、非常に力強い報道だった。

▽鋤を握る 満蒙開拓からの問い（信濃毎日新聞）

本当に圧巻の連載だった。例えば現地・満州での加害にとどまらず、性暴力やジェンダーの視点、あるいは被差別部落の問題、そして朝鮮族や朝鮮半島出身の植民地に生きる人たちの視点を盛り込むという意味では、重層的な報道ができ



授賞式で各賞の講評を行う安田さん

るのは長期の連載であってこそ。私としては、河川敷の違法耕作地の問題と中国残留日本人の問題が重なったということに非常に衝撃をもって受け止めた。決して差別を過去にできていない日本社会の姿がある。むしろ過去を振り返ることによって今を浮かび上がらせた報道だった。

ジャーナリズム大賞 受賞者の声

当日出席した大賞受賞者のコメントは以下の通り。他の受賞者のコメントは労連ホームページに掲載する。

追跡 公安捜査

毎日新聞社会部・遠藤浩二さん

本格的に取り組むことになったのは、現職の警察官が捜査は「捏造」と証言したことがきっかけ。逮捕された方が勾留中に十分な治療が受けられず亡くなり、捜査員が捏造（ねつぞう）とまで言い切ると、新聞記者として捜査の過程で何があったのかを明らかにしないと取捨を始めた。

2023年12月から2、3カ月に1回のペースで内部資料を入手しては1面とか社会面で（記事を）打つということを繰り返した。ただ、この話は一般の方が理解するのが難しいなと考え、連載のようなものができないかとデスクに相談すると「一人称形式でやってみたらどうか」と提案を受けた。「自分がどんな時にどう感じたのか」とか「取材はこういうふうに行いました」というのも見せようと生まれたのが今回の企画だ。地道

に取材して隠された事実をつかみ、ひるむことなく権力と対峙（たいじ）していくことを継続していきたい。

「企業版ふるさと納税」の寄付金還流疑惑に関する一連の報道 河北新報福島総局・横山勲さん

福島県国見町という人口8000人くらいの町であった話を中心に2年くらい記事を書いた。国見町は問題が山積で、われわれが報道した後に町の監査委員に公益通報した職員がいたが、その方が懲戒処分され、まだ人事委員会で不服申し立てで戦っているけれども、町はわれわれが報道した後に関連のメールや資料を全部処分してしまった。

まずいことは隠したいとか、ごまかしたいとか、地方創生コンサルの話でいえばどうにか金もうけしてやろうとか。まともであろうという人が虐げられてしまうとか、そうした状況は本当によろしくないなと思いながら取材していた。

昨年の11月に内閣府が企業版ふるさと納税の制度改正をして一つの決着はついたが、まだ終

わっていない。今後とも自分の手の届く範囲で徹底的にやるのが仕事かなと思う。

鋤を握る 満蒙開拓からの問い 信濃毎日新聞編集局・島田隆一さん

満蒙開拓の歴史が今なお社会に問う課題をひもとくという狙いで取り組んできた。あの時に何が合ったかと、今だからできる光の当て方の両方を意識した。今日的な視点から光を当てるという意味では戦時性暴力にさらされた開拓団の女性の証言などを踏まえ、ジェンダーの視点から検証できないかを取り上げてきた。自分たちの報道もやった。当時、県民を満州に送り出すことを一生懸命進めた側だ。どう報道していたかを取り上げ、掘り下げた。

当初、取材班として「国策に個人や地域がどう向き合うかを考えたい」と話した。リニア中央新幹線の整備や原発、安全保障強化などのニュースに疑問を持った時、個人が声を上げることが難しくなっているんじゃないか。そういう問題意識から80年前の出来事をもう一度当たり直してみたかった。向き合うに値する記憶なのだと理解する人を増やしていけるか。次世代に引き継いでいくためにマスメディアとしてできることを追い求めていきたい。

立ち上がる ～争議組合、それぞれの闘い～

ハラスメント 毅然と取り組む

齋藤 甫さん（新聞協会労組書記長）

新聞協会事務局幹部らによる組合役員への組織的なハラスメントと組合への不当労働行為事件は、都労委への救済申し立てから1年が過ぎ、発生からは間もなく3年となりますが、事態はいまだ深刻な状況にあると考えています。

私が組合の書記長に最初に就いたのは2021年7月でした。組合員の減少に加え、業務や個人個人の事情などから、他に役員の手がなかなかない中、共に役員を担うことを引き受けてくれたのが、後に加害を受けて精神疾患となり、退職した当事者でした。

協会は22年5月、別の組合員の退職日を巡って非常識な民法解釈を示し、それを指摘した当事者の発言を捉えて「口汚い」との悪評を組合委員長に伝える行為に及びました。面倒事

を避け、もっともらしい理由を付けて声を上げない判断をすることは簡単でしたが、以前から、彼女を含め主に女性職員が被害を受けた様々なハラスメント事案について、目にしたり相談を受けたりしたことがあった経緯からも、押し黙らないと決めました。

協会は当事者を誇張・歪曲・虚偽の記述でおとしめる文書を組合側に手渡し、さらにそれを全職員向けに社内イントラに掲示しようとしたことを含む一連の行為について、ハラスメントであると認めていません。それどころか、23年5月以降、弁護士を団交に出席させ、当事者への二次加害に及んだり、組合の教宣ニュースに的外れな抗議書を出したりするなど、対応が悪質化しています。団交で、組合の問い掛けに答えず、弁護士にほぼ全ての発言

を丸投げする理事・事務局長ら使用者として参加した4人に対し、これでいいんですかと問い掛けましたが、うつむいたままか、目を反らすかといった反応に、失望しました。このまま放っておけば被害者を替え、同じことが再発するのではないかと懸念しています。ハラスメントは命に関わる問題であり、その傷が消えることは一生ありませんが、協会側は、そのことを少しも真剣に受け止めていないように思えます。

協会労組はこれまでに2度、協会の理事・監事に対しても事態について伝えとともに、支援を求める文書を送っています。メディア界はハラスメントをはじめとする人権侵害に関し社会から厳しく見られており、このまま協会が本件と向き合わずに済むことはないことを確信しています。

現状は業務の傍ら、深夜や休日も使って組合活動に取り組む日々が続いています。私にとっても小さくない負担ですが、自分以外の誰かのことを考えて行動するというところに、大切な部分があると思っています。引き続きご支援ください。また、ハラスメントなど様々な不当行為、目を背けたくなるような理不尽な事態と、向き合っている全ての方に連帯します。

共同の地方削減や統合編集を議論

地方紙労組共闘会議 共同NC訪問、「ピーコ」見学も

新聞労連加盟の地方紙と共同通信労組による「地方紙労組共闘会議」が1月24日、共同通信本社で開かれた。

「地方紙と共同通信の協力関係を考える」をテーマに、共同が労使間で協議する地方人員の削減計画や、新聞とデジタル両方のコンテンツを作成、配信する「統合編集システム」などについて議論。オンラインを含め20単組などから計55人が参加した。

共同労組の池田快委員長は、社が昨年11月に通知した地方支局・分室の人員削減計画と、地方紙が書いた記事を共同が配信する「加盟社編集協力」を巡る課題を紹介した。

地方削減計画は2028年度までに地方の人員を20～30人削減する内容だ。社が第1弾として今年2月の8支局・分室の減員を提示。組合との協議を経

て5月異動へと実施時期をずらし、労使間で協議している現状を説明した。

加盟社編集協力は22年8月に始まり、現在6社と本格実施、12社と試行されている。これまでに190件以上が配信されたが「加盟社側の現場やデスクの負担が増えるかもしれない」といった懸念が出ていることも報告した。

統合編集システムを巡っては、朝日新聞社社長室の統合編集システムプロジェクトサブマネジャーの深津英明さんが、同社と北海道新聞社、富士通が共同開発し、新聞協会賞の新聞技術賞を受賞したシステム(愛称marche〈マルシェ〉)について解説。デジタル配信を意識し、紙面向けの記事も横書きで編集、デジタル向けの記事は写真や動画をドラッグ・アンド・ドロップで配置できる仕組みだと話した。人工知能(AI)が記事の見出し

候補を複数生成するサポート機能も実装。見出しは「紙面では見直すが、デジタルはそのまま使うことがある」とした。

河北新報社デジタル戦略室の北條哲広さんは「地方紙における統合編集システム選定に伴う諸課題」と題して講演。同社は27年度のシステム導入を目指しているが、地方紙が富士通などのベンダーと一対一で統合編集システムを作るのは難しく「どの全国紙と組むか」という状況になっていると説明。全国紙から配信を受けるのも容易になり、業界再編につながる可能性にも言及した。ウェブ展開する上で、読者に選ばれるコンテンツを配信できるシステムを構築する必要性を訴えた。

会議後は、共同本社内を見学し「ピーコ」(配信内容の連絡放送)の様子などを見て回った。

【共同労組・安祐輔】

原告と国会秘書経験者が法廷で証言

民放労連・性暴力国賠訴訟

国会議員公設秘書が取材活動中の報道記者(民放労連放送スタッフユニオン組合員)に対して性暴力を行ったことに対する国家賠償請求訴訟は、2024年12月17日、証人尋問の日程を迎えた。この日、東京地方裁判所には、各地の民放労連組合員や新聞労連、出版労連をはじめMICの仲間たちなど多数の傍聴希望者が詰めかけ、抽選が行われた。

まず国会議員秘書を長く経験し、現在は長野県駒ヶ根市の市議会議員を務める池田幸代さんが原告側証人として証言台に立った。裁判では被告の

国側が責任を否定し、公設秘書の職務権限が裁判の主要な争点になっている。池田さんは「記者にとって、国政関係者は重要なニュースソース。議員の分身である秘書から連絡があれば、『絶対に行かなきゃ』と思うのは当然です。議員と記者には権力勾配がある。『誘いを断ったら今後は情報提供しない』というのは記者にとって恐ろしいこと」などと証言し、公設秘書が職務権限を背景にして記者に対して性暴力を行った関係性について明確に証言した。

続いて原告本人への証人尋問が行われた。原告と公設秘書は、コロナ対策を巡る懇談会の場が初対面だったが、その帰りのタクシーの車内や下車した後に、原告に対する性暴力が行われた。原告は「まさか仕事相手から、このような被害に遭うとは思いませんでした」などと証言した。

今回の裁判は2月20日(木)午後1時30分から、東京地裁522号法廷で、最終弁論を迎える。

【民放労連書記次長 岩崎貞明】

AIとの距離感

島田 隆一さん (北信越地連委員長=信毎労組)



「これまでの基本方針と皆さんの意見を学習させたAIのアイデアです」。今春闘の基本方針案を練っていた1月上旬、信毎労組執行部のチャットグループに、若手の執行委員から投稿が寄せられた。日ごろの紙面作りでAIの活用の記事に触れていても、こうして自分の業務に直接的に入り込んでくると新鮮だ。

そこには、各執行委員が記した今春闘への思いや、「希望」「人材投資」といったキーワードのメモ書きなどを踏まえ、対話型AIがまとめた8案が記されていた。信毎労組は各闘争の際、具体的な要求の前に、大枠としてまずは一文程度の基本方針を掲げており、それらも過去の分を学ばせたという。

「人材不足と新聞業界の危機に立ち向かい、社員の定着と新たな人員獲得を見据えた賃上げと働き方改革を掲げて闘う」「『それでもここで働きたい』と思える会社を目指し、物価高騰に見合う賃上げと働きやすい環境づくりを求めて闘う」…。AIからは「各意見をベースに要点を盛り込みつつ、簡潔で力強い文言にまとめました」とのコメント付きだ。なるほど、勘所を押さえ、意気込みもしっかりと打ち出している。感心して読み比べた。

その後は、AIが整理した内容を頭に置きつつも、執行部内でそれぞれの思いを確かめ合いながら議論した。最終的には「働きたい『SHINMAI』へ 私たちの明日をかけた闘い」とし、組合員の賛同も得た。会社の中期経営計画「SHINMAI2030プラン」を意識した。将来を示す言葉は「明日」がいか、「未来」ではどうか。そんなやりとり



書記局にて春闘に向け急ピッチで準備する信毎労組

を重ね、AI案とは異なるが、執行部の体温がにじむフレーズに落ち着いたと思う。

信毎労組でも、活動の合理化が課題となっている。それによって活動の質を高めていけるかどうか。新たな技術との距離感の模索が、今後も続いていくのだろう。

沖縄でJTC研修会

3月22～24日開催

新聞労連新聞研究部は、3月22日～24日に沖縄で「戦後80年」をテーマにしたJTC若手記者研修会を開きます。県民の4人に1人が犠牲となった沖縄戦や、「南西シフト」で再び軍事要塞(ようさい)化が進む沖縄の実情を通じて、戦後80年報道の在り方を考えます。

1日目は、共著『沖縄県知事島田叡と沖縄戦』で、歴史的事実を踏まええない戦時指導者の美化に警鐘を鳴らした川満彰さんを講師に招きます。2日目

は、今なお残る沖縄戦の爪痕をバスで訪ねる視察などがあります。3日目は、米軍普天間飛行場に隣接する沖縄国際大で、同大教授の前泊博盛さんが「普天間移設」の実態を解説します。

22日午後4時に那覇市の県立博物館・美術館集合で、24日午後1時ごろに解散します。部分参加も可。宿泊は沖縄都市モノレールおもろまち駅周辺がおすすめです。

問い合わせは 労連新聞研究部03-5842-2201。

関西新聞合同ユニオン 中国地方支部設立へ

中国地連、2組合1支部体制に

新聞労連中国地連と関西新聞合同ユニオンは、同ユニオン中国地方支部設立に向けて準備を進めている。2月1日の地連臨時総会を経て正式に始動する。

中国地方にはユニオン組合員が4人いる。「誰でも一人でも入れる組合は各地に存在することが理想であり、中国地方にも窓口を構えたい」とユニオン側からの提案を受け、昨年12月の地連常任委員会で方向性を確認。臨時総会までに各単組で承認を得る手続きを進めてきた。

中国地連は山陽新聞労組の解散を受け、2単組でつくる「最小の地連」。新支部設立により2単組1支部の構成となる。ユニオンの組合員に加え、オブザーバーとして参加している、みなと山口合同新聞労組をはじめ中国地方の新聞産業に関わる労組や労働者との結びつきを深めるきっかけにする狙いもある。

【中国労組・村島健輔】